梅村　勝久　議員

厳しい財政の中だからこそ産業のビジョンを示せ！

産業の将来を考える

引き続き設備投資や雇用への支援を行う

問　財政の厳しい中、市民の負担が増え将来に不安が聞かれる。夢を示し進むべき方向を共有し前向きに努力することが心理的安心安定に繋がる。市は産業ビジョンを示すつもりはないか。

答　農林水産部長

農業関係の計画として「農業活性化プラン」を定めていますが、国の「食料・農業・農村基本計画」に基づき見直しを進めます。

林業関係では、林野庁が示した「森林・林業再生プラン」に基づき、「高島市森林整備計画」を変更し、森林整備を通じた地域振興を推進します。

答　商工観光部長

創意工夫されている各企業の独自性を一本化し、市の産業ビジョンとして示すことは難しいと考えます。市としては、引き続き新たな設備投資や雇用等に対する支援を行います。

問　これまでの産業政策とその成果は。また、現在の状況は。

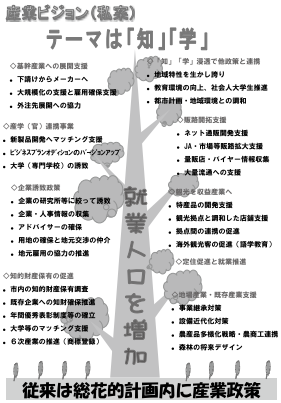
答　商工観光部次長

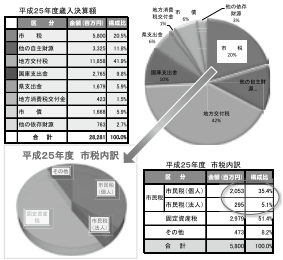
企業活動支援事業では、延300の企業に行い、市内従業員827人の増員に繋げました。

新産業創出事業では、ビジネスプランオーディションを重ね、受賞17プランの内14プランが事業化されました。

地場産業振興事業では、消費低迷が続く厳しい状況の繊維産業ですが、「高島ちぢみ」や「高島帆布」の商標登録の効果もあり、注目が集まっています。

現状としては、11月の月例経済報告で緩やかな回復基調が見られました。しかし、市を取り巻く経済状況は厳しいと捉えています。





梅村議員作成

問　平成19年をピークに法人住民税は減少。市内企業の苦悩の証し。どのように打開するのか。

答　商工観光部長

厳しい状況と理解しています。企業を取り巻く状況を的確に捉え、現行制度で対応します。

問　以前の一般質問で企業誘致を取り上げた。積極的な行動をと願うところからであった。今の状況は。また、今後どのように推進するのか。

答　商工観光部長

マキノ町西浜と安曇川町南船木は、改めて適地として整備を進めてきました。

今後も県と連携し、候補地の発掘と共に情報発信や企業への積極的な誘致活動に努めます。

答　市長

県は今後、高島市と長浜市を企業誘致の重点地域に指定し、力を入れたいとされています。

これは、企業誘致のための基盤体制が整っていないということでもあり、インフラ整備を早急に整えることが大切と考えます。

問　地方創生法は、アイデアとやる気のある自治体だけの活性化が図られる。正に競争の幕開けと言える。市の取り組みを質す。

答　政策監

庁内に「地方創生総合戦略研究グループ」を立ち上げました。これは、実効性のある総合戦略をいち早く形づくることを目指すと共に、将来像を描き、第2期総合計画の策定へ繋ぐものです。

その他の質問

●駅前市営駐車場